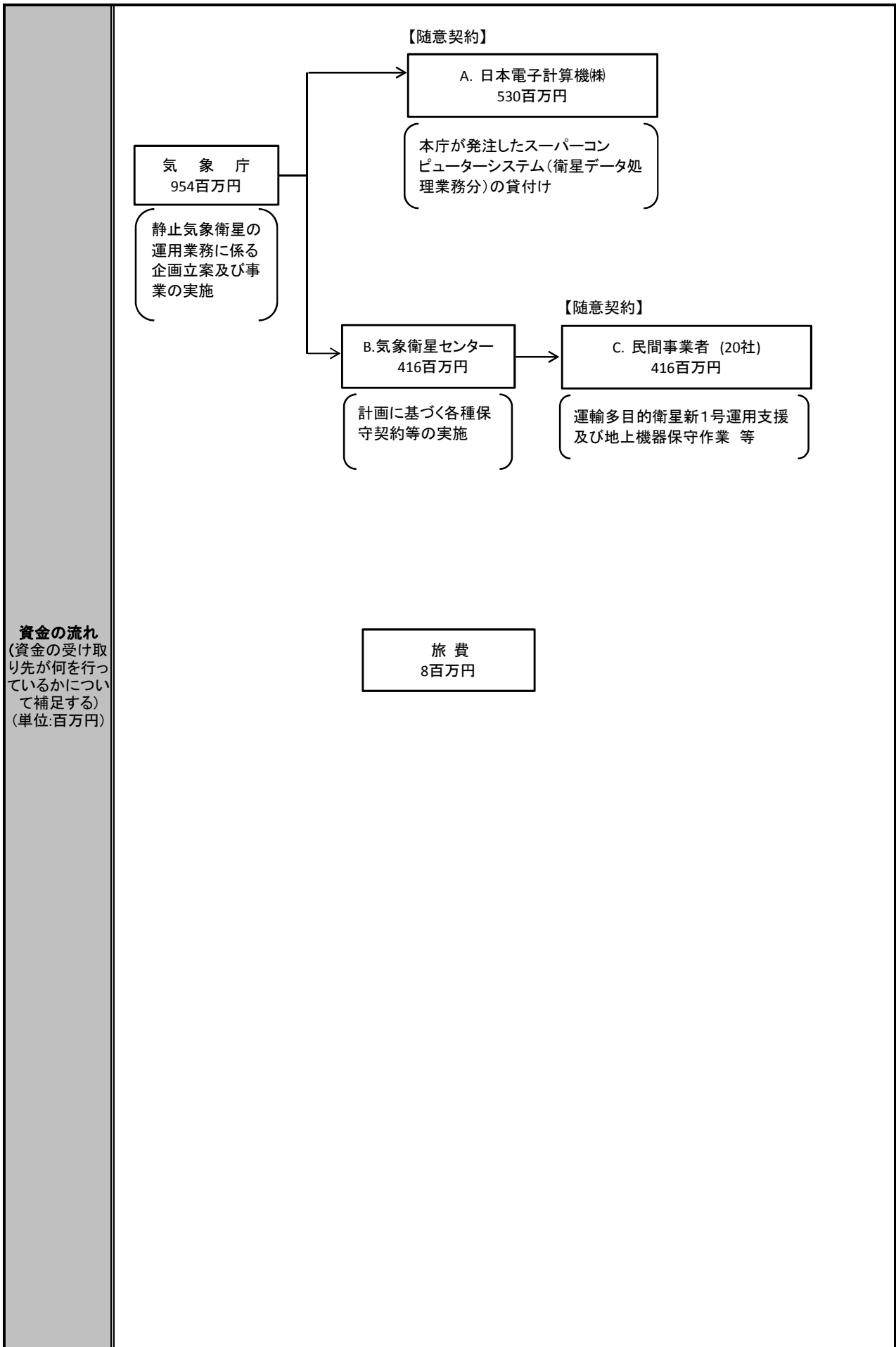


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	静止気象衛星運用業務		事業開始年度	昭和52年		作成責任者
担当部局庁	気象庁観測部		担当課室	気象衛星課		課長 定村 努
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)		関係する計 画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、特に東アジア・オセアニアの各国へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	静止気象衛星は東経140度付近に位置し、365日24時間常に地球の同一面を監視し、連続する大気の状態を観測する。同衛星では、30分毎に観測したデータを地上へ送信し、地上設備で衛星からのデータを受信・処理する。観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いる他、数値予報の初期値として予報精度向上のために利用される。また、観測データから作成する衛星画像は、天気解説等に利用されるとともに、同衛星を通じて近隣諸国へ配信され東アジアやオセアニアなどにおいても防災情報に利用される情報でもある。このように本業務は、静止気象衛星により観測したデータを衛星から送信し、地上設備により受信・処理を行い、庁内利用者のみならず国内外の関係機関へ配信するまでが一連の業務である。国内のみならず国外でも防災情報等の作成に利用される静止気象衛星の観測データは重要なデータであり、データの停止は各関係機関に大きな影響を与えるため、地上設備の常時・安定稼働に努めている。					
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考
	気象衛星観測 (可視画像×1種、赤外画像×4種)	回/年	87,840	87,600	87,600	30分毎(2回/時×24時間×365日)×5種類
	衛星データプロダクト処理・作成 (31種類)	回/年	277,124	276,367	276,367	
	高速情報伝送(HRIT) (高解像度画像配信)	回/年	20,496	20,440	20,440	画像セット1種類 ※可視1種、赤外4種を1セットにまとめる
	低速情報伝送(LRIT) (低解像度画像配信)	回/年	41,358	41,245	41,245	画像セット8種類 ※種類毎に内容が異なる
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	956	956	956	934	912
	執行額	956	956	954		
	執行率	100.0%	100.0%	99.8%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・使 途の把握 水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの 余地	台風や集中豪雨等の自然災害による被害防止や軽減のため、静止気象衛星による広域かつ継続的な観測運用が必要であり、本事業は継続する必要がある。しかしながら、気象衛星は2機体制で継続的に運用しており、運用衛星から待機衛星に切り替えた後の機器の保守体制の在り方について効率化の余地はないか検討する。なお、予算の執行にあたっては、調達の一層の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、気象災害の防止・軽減のため台風や集中豪雨等を監視する静止気象衛星による観測データの受信・処理を行っているものであることから、引き続き、事業としては継続する必要があるが、平成22年7月から待機運用となった6号機用の地上設備について、保守体制の見直し等を行うこととする				
予算監視の 効率化	【一部改善】 平成22年7月から待機運用となった6号機用の地上設備について、保守体制の見直し等を行い、コスト縮減に努める。					
補記	【予算科目】					
	・233観測予報等業務費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
	・静止気象衛星業務に必要な経費	956百万円	954百万円			
	・13191-2122-08 静止気象衛星業務旅費	3百万円	2百万円			
	・13191-2122-08 静止気象衛星業務外国旅費	6百万円	6百万円			
	・13191-2123-09 静止気象衛星業務庁費	345百万円	344百万円			
	・13191-2123-09 静止気象衛星業務電子計算機等借料	602百万円	602百万円			
	・静止気象衛星は、昭和52年度に打ち上げたひまわり(初号機)から始まり、平成16年度打上げのひまわり6号、平成18年度打上げのひまわり7号と継続しており、33年余りの運用を続けてきた。 ・現行衛星の運用から、運用する衛星に故障等が発生した場合の即時的バックアップを確立するため静止軌道上の衛星を2機体制とした。 ・平成22年7月にはひまわり7号による観測に切り替え、ひまわり6号は待機運用となる。					



【随意契約】

A. 日本電子計算機株
530百万円

本庁が発注したスーパーコンピュータシステム(衛星データ処理業務分)の貸付け

気象庁
954百万円

静止気象衛星の運用業務に係る企画立案及び事業の実施

【随意契約】

B. 気象衛星センター
416百万円

計画に基づく各種保守契約等の実施

C. 民間事業者 (20社)
416百万円

運輸多目的衛星新1号運用支援及び地上機器保守作業等

旅費
8百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本電子計算機株					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	スーパーコンピューターシステム(衛星データ処理業務分)借用(レンタル)	530			
計		530	計		
B. 気象衛星センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	運輸多目的衛星新1号運用支援及び地上機器保守作業等	301			
借料及び損料	DCPデータ伝送装置の借用等	83			
消耗品費	衛星通信用クライストロンの購入	22			
備品費	電子計算機(運輸多目的衛星新2号地上設備用計算機等)の購入等	10			
計		416	計		
C. SpaceSystems/LORAL,INC.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	運輸多目的衛星新1号運用支援及び地上機器保守作業等	169			
計		169	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

【別紙】

C.民間事業者(20社) 416百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	SpaceSystems/LORAL,INC.	169
2	三菱電機(株)	87
3	日本電子計算機(株)	29
4	日本電気(株)	28
5	昭和リース(株)	27
6	NECマイクロ波管(株)	22
7	三菱スペース・ソフトウェア(株)	16
8	日立キャピタル(株)	16
9	三菱電機クレジット(株)	14
10	(株)ケンウッド	5